

【生駒】秘書と広報、再び分離 来年4月、市が方針 統合1年、効果乏しく

毎日新聞 2015年12月1日 奈良版

生駒市は来年4月の組織改編で、秘書広報広聴課を秘書課と広報広聴課に分離する方針を決めた。今年2月に退職した山下真・前市長の決裁で両課を今年4月に統合したばかりだが、1年で元に戻すことになった。決裁時に副市長だった小紫雅史市長は「統合による相乗効果が想定したほどなかった」と説明した。

秘書部門は市長の予定管理などを担当し、広報広聴部門は広報紙の作製、報道機関への対応、市民からの意見聴取などをする。今春の組織改正について議会からは「(4月の市長選後に)新市長が決めるべきだ」と異論も出たが、市側は「誰が市長になっても、時代に合わせた動きやすい体制を整える」として統合に踏み切っていた。

来春の組織改編ではこのほか、企画財政部を総務部に、環境経済部を地域活力創生部に再編し、生駒を市外に売り込む体制の整備を担当する営業課を地域活力創生部に新設する。 【熊谷仁志】